

堀井氏の 香典疑惑

裏金との関係含め 徹底解明を

自民党の堀井学衆院議員（比例北海道）が、選挙区内の有権者に秘書らを通じて香典を渡すなど違法な行為を繰り返していた疑いで東京地検特捜部の強制捜査を受け離党しました（18日）。

過去、この手の違法行為で複数の自民党議員が処罰されてきたのに、なおも繰り返す悪質さ。しかも堀井氏は安倍派の政治資金パーティー事件で2196万円の還流のあった裏金議員の一人で、裏金が香典などの原資になった疑いもあります。徹底的な真相究明が必要です。

公職選挙法は、政治家が選挙区内の有権者に金品を渡すことを原則禁止しています。堀井氏は、秘書が香典配布の中止を進言したにもか

かわらず「慣例としてやってきた。いきなりやめることはできない」と継続を指示したと報じられています。



堀井学氏

「裏金事件の第2幕」

裏金事件について自民党は全く反省していません。「自民党裏金事件の第2幕」といわれる今回の疑惑。堀井氏の説明責任はもとより、裏金問題の真相解明に背を向けてきた岸田首相と自民党の責任が問われます。

斉藤和子
 元衆議院議員

はたの君枝
 前衆議院議員

志位和夫
 衆議院議員

衆議院比例代表は参議院と異なり個人名での投票は無効です。

衆院選挙投票方法
比例代表は「日本共産党」と政党名で選挙区は「候補者の名前」で投票します。

制度解説

官房機密費

領収書不要

支出目的等	受領額	支払額	残額	支払相手方等
	0	6,531,051		
	1,230,211,000	1,229,898,788	312,212	確認・内閣官房長官

2023年度末の「出納管理簿」。岸田内閣が12億2989万円の支出し、残った額が31万円余りだったとがわかります。

岸田内閣 32億円超支出

「官邸の裏金」——領収書が不要で内閣の「闇ガネ」と呼ばれる内閣官房機密費。岸田内閣が、2021年10月の発足から今年5月までに32億円超も支出していることが「しんぶん赤旗」が情報公開請求で入手した資料で分かりました。

機密費には「政策推進費」など3つタイプがありますが、「政策推進費」は、官房長官しか使途を知らない支出で、“闇ガ

ネ中の闇ガネ”です。岸田内閣では機密費の95%超を占めています。

12年12月に自民党が政権復帰してから11年半、安倍、菅、岸田の3政権で139億円の機密費を支出。うち130億円余りが「政策推進費」ですが、国庫に返納したのは122万円で、ほとんど使い切っています。

日本共産党

自民候補の選挙資金に？ 機密費を巡っては今年5月、中国新聞が13年参院選の際、東日本の選挙区候補が安倍首相（当時）から現金100万円を渡されたとの証言を報

道。複数の元政権幹部がその原資が機密費である可能性を指摘しています。岸田内閣は、政権浮揚のために機密費を私物化している疑惑についてこたえるべきです。

民報ちがさき 2024年7月号④

発行■日本共産党茅ヶ崎市委員会
 茅ヶ崎市中海岸4-1-39
 TEL■0467-83-2661

日本共産党は以上の見解を発表しました。

今井理華
 ☎080-9805-3511
 rika.loves.jesus@gmail.com

金田俊信
 ☎090-1106-6029
 toshikanada@gmail.com

自民政権復帰後3政権で139億円にも

強欲インフレ

経費上回る値上げ、利益急増



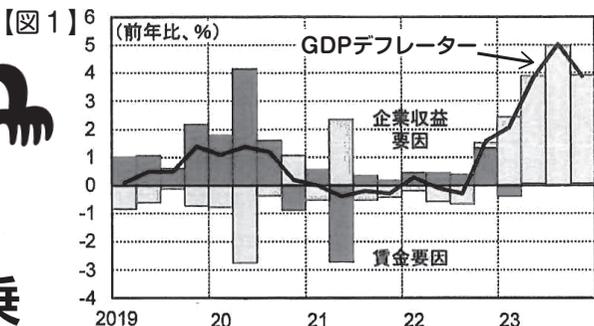
大企業が便乗

「強欲インフレ」という物騒な言葉が世間を騒がせています。国内総生産(GDP)統計を分析(別項)すると、いまの物価高騰の原因は、経費の増加分以上に価格引き上げたため——つまり大企業の便乗値上げというのです。

強欲インフレを国会で取り上げた共産党の小池晃書記局長は「物価

上昇のほとんどを企業収益が占めており、賃上げに回った分はごくわずかだ」と追及しました(6月18日、参院財金委)。朝日新聞の調査では、23年度の前年度比物価上昇分(4.1%)のうち、賃上げ要因は0.3%分にとどまり、割合は1割にもなりません。

賃上げが物価上昇に及んでいない——生活実感とぴったり一致します。



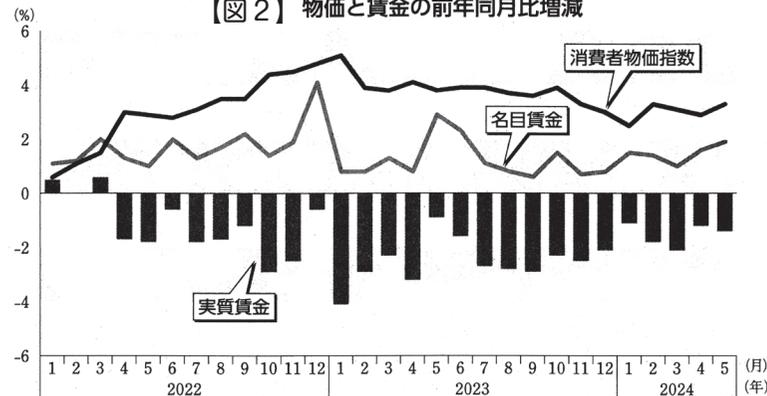
物価上昇、賃金に回らず

GDP統計にはGDPデフレーターという指標があります。消費者物価指数とは違い、原油など輸入コストの上昇分は含まれず、国内に起因する物価の値上がり分のみを算出できます。GDPデフレーターは2015年4~6月期から22年10~12月期まで7年間にわたって前年同期に比べ±2%以下の幅でしか増減していませんでした。しかし23

年1~3月期以降、急激に増加しています(図1)。日本国内で大企業が急激に価格を引き上げたことを示します。

GDPデフレーター変動の要因は、企業収益と賃金の増減です。21年1~3月期以降の増減の要因を分析すると、23年以降は上昇要因のほとんどが企業収益に増加によるもの。物価高騰が暮らしを直撃する要因は、大企業の強欲にあります。

【図2】 物価と賃金の前年同月比増減



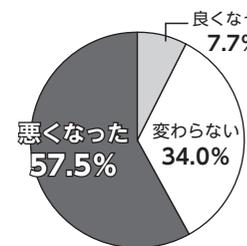
田村委員長が会見

日本共産党の田村智子委員長は、中央最低賃金審議会の答申を前に最低賃金全国一律1500円実現へ運動を起こすことを表明しました(18日、記者会見)。

岸田政権は「2030年代半ばまでに1500円」としていますが物価高騰には全く追いつきません。実質賃金は26カ月連続で前年比マイナスです(図2)。

トヨタ自動車の場合、史上最高益を更新しながら賃上げに回したのは利益の0.09%に過ぎない

1年前と比べた現在の景況感



日銀「生活意識に関するアンケート調査(24年6月)から作成

方、賃上げ促進税制の恩恵は44億円にのぼっています。田村氏は「賃上げできる体力が十分な大企業に減税が必要なのか」

「必要なのは中小企業への賃上げ直接助成だ」と強調。大企業の内部留保への課税を財源に、最賃を引き上げる共産党の提案実現を求めて行くことを表明しました。

最低賃金全国一律1500円に